

2016 年 11 月 1 日

平成 28 年度 第二回加賀市定住促進協議会 議事録

日 時：2016 年 11 月 1 日（火曜日）14 時 30 分～16 時 00 分

場 所：加賀市役所別館 3 階 302.303 会議室

出席者：（敬称略）

委員	北陸大学	地域連携センター長 未来創造学部教授	武田 幸男	
	加賀市	副市長	河合 篤史	
	加賀商工会議所	会頭	新家 康三	
	山中商工会	会長	櫻井 比呂之	
	加賀市観光交流機構	専務理事	田向 公一	
	加賀農業協同組合	代表理事組合長	南出 紀良	
	石川県漁業協同組合加賀支所	加賀支所長	中谷 英明	
	加賀まればと交流協議会	会長	吉田 利久	代理： ルロワ東出
	県宅地建物取引業協会加賀ブロック	加賀ブロック長	田中 広行	
	加賀市医師会	会長	松下 重人	新規 欠席
	加賀市介護サービス事業者協議会	会長	原 種孝	新規
	北國銀行	大聖寺支店長	三本松 温賀	新規
	北陸銀行	大聖寺支店長	野澤 幸司	新規
オブザーバー	加賀公共職業安定所	所長	米澤 昭雄	
	いしかわ就職 定住総合サポートセンター（ILAC）	定住・人材活用推進課長	高橋 雅彦	
事務局	市民生活部長 代工			
	市民生活部理事 宮地			
	人口減少対策室室長 山村			
	首都圏戦略室長 宮永			
	建築課長 永田			
	商工振興課長 堀川			
	人口減少対策室			
	(株)ぶなの森			

式次第：

1. 開会

2. 挨拶
3. 議事について
 - (1) 協議会の規約の改正について
 - (2) 新委員の就任について
 - (3) 事業計画の追加について
 - (4) 定住促進事業の中間報告について
 - (5) その他
4. 閉会

協議記録

ー 1. 開会

宮地理事：定刻につき、平成 28 年度 第二回加賀市定住促進協議会を開会する。

ー 2. 挨拶

武田会長：

加賀市の抱える最も重要な課題である人口減少対策をどうするか。特に加賀市は、消滅可能性都市となり、若者の流失をいかに食い止め、定住促進するかが加賀市の発展のカギとなる。加賀市の発展にとって、極めて重要な課題のため、委員の皆様の忌憚ないご意見をお願い申し上げます。

宮地理事：

本日予定されている規約の一部改正、部会の設置に伴う新委員の皆様にはあらかじめ着席いただいている。

ー 3. 議事について

- (1) 協議会の規約の改正について 資料 1-1 資料 1-2

山村室長より説明：

協議会規約に「第 3 条-2 協議会は移住・定住の促進のため、必要に応じて専門部会を設置することができるものとする」を追加したい。生涯活躍のまちを推進するための専門部会を設置するにあたり、条項を追加する規約案となっている。部会については後程詳しく説明する。

武田会長：資料 1-1、1-2 にある規約について、ご質疑等はあるか。

一同：規約承諾で質疑なし。

- (2) 新委員の就任について 資料 2

山村室長より説明：

承認いただいた規約の改正に伴い、新たに生涯活躍のまち検討部会（以下、部会）を設置したい。部会設置に伴い、部会委員のうち、加賀市医師会会長 松下様、加賀市介護サービス事業者協議会会長 原様、北國銀行大聖寺支店長 三本松様、北陸銀行大聖寺支店長 野澤様、以上4名を定住促進協議会の委員に加えたい。一同：異論なし。

武田会長：新委員の皆様一言ご挨拶をお願い申し上げます。

加賀市介護サービス事業者協議会会長 原委員：

加賀市にある130ほどの介護事業所の集まりで、組織率100%。高齢者にとって住みやすい加賀市を最大の目標として、介護サービスをしている。自身も長く加賀市に住んでいるので、加賀市のために協力したい。

北國銀行大聖寺支店長 三本松委員：

加賀市内に6店舗構え、日頃より皆様にお世話になっている。微力ではあるが、加賀市のためにお力添えしたい。

北陸銀行大聖寺支店長 野澤委員：

金融機関としてお役に立てるのは、政策というよりも事業者に対するご利子や人材の募集という点かと思う。地方創生に絡めて考えていきたい。北陸3県及び北海道ならびに3大都市に店舗を構えているので、情報発信の場としてパネル展やチラシなどの配布でお力になれることもあると思う。

武田会長：加賀市医師会会長 松下様は本日欠席。

(3) 事業計画の追加について 資料 3-1 資料 3-2

山村室長より説明：

第一回の協議会で示した事業計画（案）に以下の内容を追加したい。国の地方創生関連の交付金の採択を受けることに伴う事業追加のご提案である。

4 チャレンジできるまち『PLUS KAGA』推進事業

(規約第2条第5号及び第3条第2項関連事業)

加賀市への新しい人の流れをつくる観点から若者、高齢者等の活躍できる「全員参加の社会」の実現を目指す包括的移住・定住促進に取り組む。

(1) ロールベンチャー育成プロジェクト (20代～40代)

- ・地域資源を活用した地方での起業に意欲がある都市部の若者を対象に、地域おこし協力隊の制度を活用した3年以内の起業を、地元住民や企業と共同で支援。

(2) 若者等就労支援プロジェクト (20代～30代)

- ・都市部の若者の就労支援を実施する NPO 法人と連携し、若者等の就農体験の受け入れを実施。
- ・介護・観光分野を始めとする受入企業等の確保を含めた就労支援プログラムを策定し、市内の若者等を含めた就労困難者の自立を支援。

(3) 生涯活躍のまちプロジェクト (40代～)

- ・都市部からの移住を希望する元気な中高年者を対象に、地元住民と融和する形で新たなコミュニティづくり(多世代共生型)を推進。
- ・他の2つのプロジェクトとも関連させながら、元気な中高年者だけでなく、子育て世代を中心とした多様な人たちの移住も促進。

(平成28年10月4日に加賀市版「生涯活躍のまち」検討部会を設置)

武田会長：ご意見やご質問等はあるか。

ルロワ東出氏(吉田委員代理)：

「PLUS KAGA Project」と『PLUS KAGA』推進事業との関係を教えてほしい。

山村室長：

首都圏の学生を招いてワークショップを行う「PLUS KAGA Project」については、事業計画(案)の3(5)大学ゼミの誘致に関連する事業の一環である。8月に第一回、今年度中に11月、3月に2回ワークショップを開催する予定。コーディネーターの三島先生よりワークショップのタイトルとしてご提案いただいた「PLUS KAGA」を今般の地方創生の交付金の事業を行うにあたり、加賀市の人口減少対策のキャッチコピーとして利用したい。

ルロワ東出氏(吉田委員代理)：

2つの事業が同じ名称では混同しないか。

山村室長：

混乱がないように、共通のキャッチフレーズとして使いたい。

(4) 定住促進事業の中間報告について 資料 4-1 資料 4-2

ぶなの森 高峰氏より説明：

■事業の構成

暮らし体験の家を設置し、移住コンシェルジュを配置。企業ヒアリングを集中的に行い、UI ターン者のヒアリングも始めている。暮らし体験・仕事体験のプログラムを設定。移住希望者からの空き家情報リクエストを受け、不動産業者へリクエストしている。建築課との事業で移住体験ツアーも企画していて、毎月行う予定。10 月末には、1 名参加いただき、個別にご案内した。情報発信については、ポータルサイト、フェイスブックを同時に立ち上げ発信している。さらにガイドブックも作成し、首都圏での移住フェアなどで利用している。徐々に問合せや加賀にお越しになる方が出始めている。

① 企業ヒアリング

大同工業をはじめ、28 事業所・団体等にインタビューを行った。今後も引き続き旅館、メーカー等にインタビューを行う予定。

② UI ターン者ヒアリング

UI ターンして頑張っている、飯貝さん、鮎池さん等 4 名にインタビューを行った。大阪から U ターンした鮎池さんには、移住促進ガイドブックのデザインをお願いした。

③ 情報発信

ホームページ、フェイスブック、ガイドブックに加え、仕事体験や暮らし体験などのチラシを個別に作成し、首都圏での移住相談の際に配布している。先般の東京でのふるさと回帰フェアにおいても、相談者は体験プログラムについて非常に興味を持っていた。

④ 暮らし体験の家

私共が設置した家については、無料で宿泊できる。加賀市独自の取り組みとしては、地域の暮らし体験・交流をしながら滞在できる有料の宿泊施設も紹介。神明町 12 に家に加え、神明町 46 の家も大阪の所有者から譲り受け、改修工事をしている。

⑤ セミナー・フェア等出展

東京や大阪のセミナーやフェアに出展している。今後も 12 月に加賀能登移住セミナーや 1 月に JOIN 移住・交流&地域おこしフェアに参加する予定。

⑥ 移住希望者サポート

お盆に神明町で移住相談会を行い、参加者は少なかったが、地元新聞に掲載され良い情報発信となった。仕事体験は、梨農家で 1 名体験をコーディネート。

⑦ 移住コンシェルジュ配置

弊社のスタッフが移住コンシェルジュとして、地域の行事などにも参加しながら活動している。地域おこし協力隊の山田さんも同じく移住コンシェルジュとして活動している。

⑧ 空き家情報収集

ペット可能物件、片山津エリアや大聖寺エリアの物件、レストラン開業の物件など問い合わせを受けて、情報収集している。市外の不動産屋が管理している場合もある。

⑨ 移住体験ツアー

10月末の移住体験ツアーでは、参加者1名と共に、実際に人材を募集している丸山ぶどう園などで話を伺った。11月分も申し込みがある。

⑩ 関連事業サポート

事業計画に追加された『PLUS KAGA』推進事業についても、移住定住に関連した事業として、ミーティングなどに参加し、サポートしている。

■次年度へ向けて

1 産業団体との連携強化について

各産業団体の皆様とできるだけ連携を強化していきたい。地域住民から仕事がないという話をよくされる。既存の職業イメージがあり、Uターンしても仕事が決まらないことがある。仕事の魅力をいかに発信するかが重要だと感じている。仕事の魅力発信事業などを、共に進めていきたい。各事務局に一度お話を伺いたいと考えている。商工会とは、創業支援メニューの充実などについて、また、人材が不足している、機電協会、観光協会、福祉関連団体とは、仕事の魅力発信事業などについて協議したい。農協、漁協、森林組合については、新規就農希望者の問い合わせが増える中、どういうフレームでサポートするのか協議したい。

2 市各課との連携について

市役所の中の関連する部・課とも協議をして新しい施策の提案をしていきたい。

3 移住に関連した活動の展開について

地域の受け入れ態勢をオープンにしてもらうために、移住をテーマにした地区懇談会を開催したい。

4 情報発信の強化

委員の皆様にもご協力をお願い申し上げる。

武田会長：ご意見やご質問等はあるか。

櫻井委員：

加賀市にない新しい産業をつくり移住者に来てもらおうというのも一つではないか。今ある産業で募集していると、最終的には人口減少を止められないのでは。増やすよりもまずは流出するのを止めないといけない。そのためには新しい魅力ある産業をつくる必要がある。例としては長野県諏訪市があげられる。民を圧迫せず、官でリードして産業を誘致していけば、新しい人の流れができるのではないか。

山村室長：

企業誘致については経済環境部に企業誘致推進室を設け、企業誘致に努めている。「まち・ひと・しごと総合戦略」の4つの基本目標のうち加賀市定住促進協議会は主に、基本目標1「加賀市に仕事をつくり、安定した雇用を創出する」ではなく、基本目標2「加賀市への新しい人の流れをつくる」という目標のもと、移住促進の事業を行っている。新しい生業をつくるという点では、『PLUS KAGA』推進事業のローカルベンチャー育成事業で、市外の方々に加賀市の地域資源を評価いただいて新しい創業支援もする予定。外の方が評価することで逆に地域住民にも、当たり前を感じている地域資源を再評価してもらいたい。

櫻井委員：

もう少し踏み込んで、市内周遊バス「CANBUS」のような産業を、行政でつれないか。

山村室長：

「CANBUS」のほかに、例えば、第一交通さんと協力して乗り合いタクシー事業などを行っている。資金面では行政が支援している。地域課題を解決しながら民の力も活用した事業は必要だと感じている。すぐにお答えはできないが、今後、地域課題を解決する際に、民の力を借りることも前提として事業を進めていきたい。

ぶなの森 高峰氏：

いかに人口流出を防ぐかという点において、大学のない自治体としては高卒の時点で市外に出ていくということは避けられない。どうUターンを促進するかが重要。地域の企業がどんな仕事をしているかを、地域住民や中高生の親御さんにもっと知っていただきたい。親御さんが、都会での就職を勧めるケースも多い。親世代の地域産業への認識を変えていく必要がある。進学前の学生にも、仕事を体験してもらう機会がもっと必要ではないか。

田向委員：

移住促進の具体的な数値目標はあるのか。Uターン、Iターンの割合、年代構成などの数値はあるのか。

武田会長：

地方創生の総合戦略をつくる中で、将来加賀市の人口がどこまで減少するのか、それをどこまで抑えるのかという試算があった。前回の協議会においても、20代で高校・大学の進学で外に出ていき、男性に比べ女性は特に戻ってくる確率が低いなどの発表があった。子育てをする若い世代がいない。KPIという数値目標を立て、加賀市としては5年計画で行っている。事務局からも説明をお願いしたい。

山村室長：

数値について補足する。加賀市人口ビジョンを策定し、加賀市の将来人口推計を行っている。2015年に7万人強であった人口が2040年には46,569人まで減少すると推計されている。国や加賀市の政策などを加味して、2040年に60,000人以上を維持するという目標を設定している。KPIの目標については、Uターン者数については、平成26年度454人を平成31年度までの5年間の累計で2,700人、Iターン者数については、平成26年度900人を平成31年度までの累計で6,000人という目標を立てている。また、男女別世代別の人口増減について説明する。男性25～29歳の層が最も転出超過が大きい。その内訳のほとんどは県内。男性については、卒業後県内に戻ってくるが、就職や結婚の段階で、金沢市、小松市、能美市などに引っ越す方が多い。20～24歳の層の転出超過が次いで大きく、大学卒業と同時に県外へ多く流出している。35～39歳、45～49歳の層で転入超過が見られ、両親の介護等で戻ってきている方もいる。女性については、20～24歳の層で一気に県外へ流出し、ほとんど戻ってきていないという現状。

田向委員：

一番簡単な方法として、大きな企業を誘致すれば一時に人は来ると思うが、一時増えても減っては意味がない。3世代4世代とずっと加賀市で暮らしてもらえるようにするにはどうしたらいいか考えなければいけない。

ぶなの森 高峰氏：

移住希望者の傾向として、都会生まれ都会育ちの人は金沢市や小松市よりも加賀市がいいという人が多い。大都会のイメージがあるところには住みたくない。都会のIターンを考える人にとって、加賀市は魅力的なフィールドである可能性がある。いかに仕事や暮らしの魅力を具体的にリアルに伝えられるか。彼らの価値観に沿う形の情報提供が必要だ。

能美市では、企業誘致に熱心に取り組んでいるが、誘致企業に勤めている方がどこに住んでいるのかが問題になっている。能美市内に住んでいる人は3割しかいない。7割の方が市外に住んでいる。そのような点も念頭に置きながら、

施策を考えていく必要がある。

(4) その他

武田会長：意見交換の場とする。

ルロワ東出氏（吉田委員代理）：

フェイスブック上で加賀市の人口減少対策について分析した記事を見たが、加賀市でお願いした調査なのか。

代工部長：

加賀市の人口減少に対しては、人口減少対策室で行っている移住定住の対策のほかにも、子育て支援など、様々な分野で対策を行っている。商工の分野で分析をしていただいた研究所のレポートである。これから反映していきたい。

高橋オブザーバー：

県の移住政策の現状についてご報告する。10月15日付の新聞にも掲載されたが、ILACを開設してわずか半年あまりで1000人以上の相談を受け、仕事のマッチングも50件した。現在マッチングしている方はUターンもしくは福井県富山県の方が8割で、地縁がないと難しいというのが正直な感想。特に注目している点は、家族や夫婦でUターン16件のうち、夫婦どちらも石川県出身が6件、嫁のみ石川県出身が7件、旦那のみ石川県出身は0で、圧倒的に女性の力が強いという傾向がある。いかに女性の方に来ていただくかが重要な課題。ILACは仕事紹介を前面に出している関係もあるが、年齢層としては20～30代のUIターンが8割。

生涯活躍のまち検討部会について、今後進捗状況や議論の内容などを共有いただきたい。

神明町の暮らし体験の家について、愛称などがあると紹介しやすい。

新しい産業をつくるという点で、県のUIターンセンターでも内閣府のプロフェッショナル人財事業と連動して、銀行と連携した創業支援を行っている。また、介護や旅館サービス業などの企業から人手不足という声をいただく中で、大企業のOBや経験を積まれた方が地方の企業に入ること、優れたシーズはありながらなかなか発信できていなかった企業を次のステージへステップアップさせるという事業も行っている。既存の企業に異なった人財を入れることで違った産業が生まれる。

河合委員：

高橋オブザーバーのUIターン者のマッチングについて、Uターン者とIターン者の割合はどのくらいか。

高橋オブザーバー：

UI ターン 56 件のうち U ターン 40 件 I ターン 16 件。ただし夫婦の場合、嫁が U ターンだった場合、旦那が I ターンであっても U ターンとしてカウントしている。I ターン 16 件のうち富山、福井の方が 7 件で半分近くいる。

田向委員：

普通は U ターンの割合が多いかもしれないが、加賀市は特異な場所だと思う。観光産業やものづくり産業をはじめ漁業、農業についても優れたものがある。全く縁もゆかりもない人が加賀市に来るという必然性が十分にある。伝統工芸などに興味がある人は全国にいる。新聞に掲載されていた愛知県出身の田中瑛子さんも木地挽で自立している。加賀市独自の仕事を発信すること、来やすい環境をつくることが重要だ。

ー 4. 閉会について

代工部長：

本日は、お忙しい中トップの方ばかりにお集まりいただき感謝申し上げます。今年度の事業計画について、1、2、3の項目については皆様のご協力も得ながら、なんとか市が自力でできるものと考えているが、4のチャレンジできるまち『PLUS KAGA』推進事業については、委員の皆さまのご協力がないと成立しない事業である。簡単な説明のみになってしまったが、市を挙げた大きな事業である。新しい人が来た際に、定住・定着してもらえるように何卒ご協力をお願いしたい。協議会の3回目は年度末に開きたい。『PLUS KAGA』推進事業の進捗、1～3の事業の成果等を見せながら、ご意見をいただきたい。何卒よろしくお願い申し上げます。

以上